



政務活動費収支報告書

平成 29 年 4 月 24 日

瑞穂町議会議長

高 水 永 雄 様

議員名 村 山 正 利



平成 28 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- |   |         |                |         |    |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入     | (政務活動費交付額 金    | 100,000 | 円) |
| 2 | 支 出     | (政務活動費支出額 金    | 104,480 | 円) |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 |         |    |

## 平成28年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 村 山 正 利

### 1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	100,000 円	当初交付金

### 2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	65,416 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
要 請 陳 情 等 活 動 費	円	
会 議 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	39,064 円	
事 務 所 費	円	
事 務 費	円	
人 件 費	円	
合 計	104,480 円	

差引金額 (①-②)	△ 4,480 円 ※2
------------	--------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。  
(差引金額が△(マイナス)の場合は返還の必要はありません。)



# 視察報告書

議員名： 村 山 正 利

1 期 間 : 平成28年 10月 4日(火)～平成28年10月6日(木)

2 参加者 : 石川 修、原 成兆、高水永雄、小山典男、森 亘、村山正利  
村上嘉男、山崎 栄、吉野一夫、古宮郁夫

3 視察先及び視察項目

都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1] 富山県	富山ライトレール(株)	新交通システムについて

[2] 石川県	津幡町	議会改革(通年議会)について
---------	-----	----------------

[3] 石川県	輪島市	①防災組織・防災士育成について ②地域貢献見守り事業について
---------	-----	-----------------------------------

4 視察報告

## (1) 選定理由

### [1] 富山ライトレール(株)

町は、現在、高齢者や障がい者などの方の、交通手段として「福祉バス」を運行している。また、「多摩都市モノレール」が箱根ヶ崎まで延伸する可能性が高まりつつある。これらの状況を鑑みた時、将来のまちづくりと合わせ、町の公共交通施策のより合理的な活用法や新たな可能性、付加価値等について検討すべきと考える。よって、まちづくりと一体化した新交通システムを運営する富山ライトレール(株)とした。

### [2] 津幡町

わが町議会は近隣自治体では初の議員間討議を導入した。また、早稲田大学マニフェスト研究所の中村健先生のアドバイスを受け、さらなる改革に向けて試行錯誤を繰り返しながら推進している段階である。しかし、さらなる改革には、日程上の問題、各種委員会や協議会の在り方など、町民の負託に一層応えられる審議方法を構築していかななくてはならない。そこで、石川県で初の通年議会を導入するなど、議会改革に取り組んでいる津幡町とした。

### [3] 輪島市

①首都直下地震の発生が今後30年以内に70%以上の確立となった今、わが町は、自主防災組織体制の充実など、防災力を強化する施策の推進を図る事が喫緊の課題である。災害時、人命救助の最大の担い手は住民で在り、共助によるものであることはこれまでの震災事例からして明らかである。輪島市は、防災対策として防災士の育成、自主防災組織の実務能力確立に顕著な実績を上げている。防災士・自主防災組織をどのような方法で育成・充実し、災害対応能力を向上させているのか。調査・研究すべき対象とした。

②町では、平成22年10月「瑞穂町高齢者見守りネットワーク」として新聞販売店と協定を結んだ。現在、そのネットワーク拡大に努めているが、孤独死の発生も現実となっている。輪島市では、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、民間企業と協働した「地域貢献見守り事業」により、高齢者のみならず全年齢を対象とした見守りを行っている。これは配達や集金を日常業務として行っている民間事業者が、その業務中異変に気づいたときは市へ連絡を行うとともに、市職員が訪問・確認を行う体制を構築し（24時間365日体制）事業を展開している。「どのような手段、体制で実現し運営されているのかを注目すべきとした。」

## (2) 視察内容

### [1] 富山ライトレール（株）

会社説明によれば、富山市では密度の薄く広がった市街地と自動車交通への高い依存による道路整備を始め、下水道など行政コストが増加していく中で、高齢者の自動車が使えない住民にとっては暮らしにくい状況が発生しつつあった。そこで、富山市では、公共交通を活性化させ、その沿線に住居、商業、文化等の都市機能を集積させたコンパクトなまちづくりを推進している。このような状況下、富山ライトレールは、コンパクトなまちづくりのリーディングプロジェクトとして、JR富山港線を引き継ぎ、より質の高いサービスを提供する日本初の本格的LRT（次世代型路面電車システム）として再生された。

平成27年12月7日付けで、軌道運送高度化実施計画の変更が、国土交通大臣に認定され、富山港線区間について富山市が軌道整備事業者として、富山ライトレール（株）が軌道運送事業者として、上下分離方式で軌道事業を経営する。よって、富山市の保有する施設を使用して、富山ライトレールが運行を行う事となった。

富山ライトレール（株）の設立に対して、地元企業が出資、市の設置した基金へ多くの市民や地元企業から寄付、ベンチを市民からの寄付で設置（5万円×168基）、新駐車場の命名権を地元企業へ販売（1,500万円×1箇所、300万円×1箇所）などの支援が行われていた。支援者に対しては、企業の宣伝看板を停車場に設置、椅子にネームプレートの取り付けなどをした。

<成果と課題>

●ライトレールは概ね定時運行（15分間隔）で、気軽に乗車できる。また、

乗車しやすい環境から、高齢者の外出の機会が増えるなど、健康増進事業とマッチングしている。

●ライトレールは、車両、電停（路面電車停留場）、運転士の制服やICカード、シンボルマークなど共通イメージで揃え、ビジュアル面でもシステムの魅力を高めており、市内の景観とトータルデザインを意識している。車内に広告はなく、利益主義の一辺倒では無い。また、まちづくりに品性を求め、全体的に配慮されている。車内及び駅はユニバーサルデザインであり、全てではないが、運行車両に観光協会の説明員が同乗し、観光客への案内、必要に応じ高齢者、障がい者等へのサポートを行い、安心・安全の確保にも努力している。

●全般的には、土地の公示価格は下落していて、ライトレール沿線付近の中心市街地は公示価格が上昇している。固定資産税増加の手段としての要素を含んでいる。現在のライトレールは駅の一方側だけだが、2020年には反対側にも延長しようと計画が進んでいて、均衡ある市内の発展が期待される。課題として、ライトレールの車体がドイツ製である事から、メンテナンスにおいて部品調達が、時間的ロスと高価格の負担となっている。

## [2]津幡町

津幡町は議会改革を目指し、議会改革の先進地視察を行ってきた中で、平成20年に議会運営委員会の諮問機関として議会制度検討委員会を設置。平成22年には議会改革検討特別委員会を設置し通年議会の実施、議会基本条例の制定など随時協議することとした。その後、更なる視察など調査研究と協議を重ね、まず通年議会の試行を検討していくこととなる。

主な経過としては、◎議員間で意見交換を行う場の設置（町政に関する重要な政策および課題について、各議員が意見交換を行い、議員間の意思疎通を図るため、議会全員協議会に意見交換を行う場を設ける）◎通年議会の試行に伴う関係条例等の制定や一部改正（平成23年9月）◎通年議会の試行（平成24年2月）を実現。その後、◎通年議会の実施に伴う関係条例等の制定や一部改正（平成24年12月）◎通年議会の実施（平成25年1月）に至っている。その他、◎執行部への反問権付与（平成21年3月）◎政務活動費の交付に関する条例の廃止（平成28年10月・次年度より）等である。

{その他、経緯・現況}

- ・予算・決算について常任委員会や特別委員会等が設置されていないため、その設置について検討している段階である。
- ・執行部側への反問権を認めている。これは、町長等が新聞報道等されたときに、その内容を質問者が曲介して質問質疑したと町長等が認識した場合、その名誉を回復させる機会を与えるといった場合等に有効である（事例あり）。
- ・議会報告会は会津若松市を参考に行おうとしたが、同様の内容を実践することは困難と判断し、「議会だより」の内容を基に議会の報告に留めているが、参加者からは厳しい意見が寄せられる。現在、報告会の在り方を検討中であ

る。

- ・以前、月額2万5000円が政務活動費として交付されていた。世間では、政務活動費の不適切な支出に対する問題をマスコミが報道していた。そうした状況を受けて、津幡町議会はその支出内容について議論したが、最終的に政務活動費の支給を受けないこととした。一方、同時期、議員定数削減と共に、特別職報酬等審査会の答申から、議員の歳費が見直され報酬が増額となった。

## 《成果と課題》

### 通年議会導入の成果

- 議会運営上認めている3月31日付の専決処分などを除き、年間数件あった専決処分が平成24年の試行時は1件、25年以降は0件となり、本会議でその審議がされている。

### 通年議会導入の成果

- 会議を開く日は定例月の4日、臨時に会議を開く日は毎月20日前後としているため、1年間の議会日程がおおむね事前に立てられる。

### 通年議会の課題

- 議長、副議長、議員が辞職する場合には直ちに本会議を開催し、議決する必要が生じてくる。
- 会期の終了日が1月14日のため、請願は12月会議で結論を出さないと原則審議未了となる。なお、12月会議の最終日から会期の開始日まで一か月近くあるため、安易に継続審査の申し出が出しにくい状況にある。
- 3月31日付の専決処分を認めているため、4月に会議を開きにくい状況にある。

## [3] 輪島市

① 輪島市では、平成19年3月25日午前9時41分に発生した、マグニチュード6.9（震度6強）の能登半島地震にて、死者1名、重傷者46名、全壊家屋513棟、半壊1086棟、一部損傷家屋9986棟、断水5500世帯、停電全世帯、避難者数2221名に及ぶ被害が発生した。この地震を教訓として、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、「災害に強い安全安心のまちづくり」の推進に向けた取り組みを行っている。内容としては、災害発生時における被害を軽減させるため、防災対策に精通した防災士を核とした自主防災組織の結成を進め、防災士の育成、自主防災活動における補助制度を創設し、地域防災力の向上と防災意識の啓発にも努めている。

② 市では平成7年より重層的な見守り体制の構築として、さまざまな見守り体制を実施している。能登半島地震から3年後の平成22年に、職員提案で民間企業を巻き込んだ地域貢献見守り事業をスタートした。主な内容は、郵便局、農協、新聞、プロパン、牛乳、電力等の事業者と協定し、異変に気付いた場合、行政に連絡するシステムであり、24時間365日対応を可能

としている。これまでに協定書の一部修正も行い、市の「最終責任負担」を明記し、住民に不利益が生じた場合であっても、民間事業者がその責任を負わないものとした。これにより、さらに柔軟で取り組みやすい状況の事業となった（27年末の段階で協定事業者は83社）。

平成28年4月現在、高齢化率42.1%、行政面積426km<sup>2</sup> ②5世帯に1世帯が一人暮らし、認知症高齢者は75歳以上10人に1人、85歳以上3人に1人であり、近い将来75歳以上が全人口の4分の1となる状況にある。

#### 《成果と課題》

① 27年度末の段階で防災士は539名で、その内の108名が女性である。また、中高生の防災士も誕生している。防災士の資格取得まで一人当たり約5万円の経費が必要となるが、市は毎年約300万円を単費で予算計上し補助している。また、自主防災組織には自主防災活動事業補助金として、事業費の4分の3、限度額を50万円、トータル600万円を単費で予算計上している。なお、現時点で144の自主防災組織（地区充足率約70%）が活動している。

② 平成22年から27年までに8名の人命救助につながった。人命救助事例の多くは、「要介護認定者」のようなヘルパーなどと日常的に関わりを持っている方ではなく、いわゆる「単身健常者（持病のある方含む）」であった。

連絡を24時間365日受付対応するために、夜間・休日も担当課（輪島地区・健康推進課）（門前地区・地域生活課）の課長を含む係員、及び地域包括支援センターの職員が、1週間の輪番制で緊急用携帯電話を24時間所持している。この状況を担当者の精神的負担も含めて、どのように受け止め継続して行くのか課題と考える。なお、年間連絡件数は4～5件である。また、通報者は、新聞配達や牛乳配達などの毎日直接お宅に伺っている事業者がほとんどで、会社本社よりも販売店レベルでの協定締結が効果的としている。

### （3）考察・提言

#### 〔1〕富山ライトレール（株）

・富山市のまちづくりの課題として、車を自由に使えない市民にとって、極めて生活しづらいまちなどの空洞化による都市全体の活力低下と魅力の喪失が挙げられていた。富山ライトレール誕生の概念は、富山市の目指す「公共交通を活かした都市機能を集約したコンパクトなまちづくり」のリーディングプロジェクトとして、地域に密着した、安全・安心・快適で環境にやさしい公共交通をめざすである。

・これまでは公共交通で出かけても、そこから先の移動手段がなく、乗り換えに遠い距離を歩く必要があるなど、その手間が公共交通を敬遠する一因になっていた。これは瑞穂町についても同様な課題であり、これを円滑化することにより高齢者等の利用促進を目指していた。

瑞穂町においても、将来、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎への延伸を踏まえて、公共交通のネットワーク整備やソフト戦略の推進など少子高齢化・人口減少に対



応した事業を積極的に展開されたい。また、現在運行している福祉バスについては、地域性を加味し実情に合ったバス等の運行を見直しする必要があることを提言する。

## [2] 津幡町

- ・ 通年議会を導入することで、本会議がいつでも再開できるので議会が主導的・機動的に活動できることや柔軟な議会開催が可能となっていた。効率の良い議会運営を図ることができるようになったと結論づけている。また、通年議会を導入する前から毎月の20日前後に定例的な議会全員協議会を行い、各報告等に対して質疑・協議を行っていた。毎月行うことで、内容が整理しやすく負担を感じない。導入後、臨時に会議を開く場合には、この日程に組み込んで行っている。

瑞穂町議会としても、定例的議会全員協議会を開催するなど、協議しやすい環境整備について検討する必要がある。

- ・ 通年議会の必要性については、まだまだ議員間において十分に議論する余地があると考えられる。現在試行的に行っている議員間討議は、明確な改善要素が見受けられた場合に検討すべき内容である。
- ・ 今回の研修において、議会改革総論部分での議会基本条例を必要性を強く感じ制定に向けて積極的取り組みを提言する。

## [3] 輪島市

- ・ 阪神・淡路大震災の時は公助により救出された住民は数%と言われている。

東日本大震災のように広域的な災害では公助に頼ることは非常に難しい。この現実により自主防災組織の結成促進と内容の充実を図り災害に強いまちづくり、地域防災力の強化をするため、輪島市総務部防災対策課では、防災水準の維持向上と防災意識の啓発に、防災の専門知識を持ったリーダー、すなわち「防災士」の育成と配置が必須と捉え実行している。また、地域住民の自発的な防災活動を助成する制度では、補助要件に「防災士を有する自主防災組織」であることが、明記されている。

・ 瑞穂町においても、防災士資格取得試験を経て防災士認証登録（日本防災士機構）された「防災士」同等の、自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待できる、意識と一定の知識・技能を修得した人材の確保・育成が必要と考える。また、各地域で防災の専門知識を発揮できる体制づくりも望まれる。輪島市の地域貢献見守り事業は、あらゆる年齢層を対象とし、「異変察知」時に市民等への声掛けはせず、市のみへ連絡する。いわゆる消極的な見守りで、市の負担責任を明記し民間企業が取り組みやすい事業となるような柔軟な体制で実施している。また、重層的な見守り体制として民生委員による見守りマップ、傾聴ボランティア事業、おたっしやコール事業、地域支え合いマップづくり事業を展開している。

・ 瑞穂町の自主防災組織の取り組みを考えた時、地域での格差を感じる点や組織づくりが究極的な目的になっている？と感じられるところもある。全町的に共通・共有できる組織運営の構築を進めなければならないことを提言する。

5 旅費 \*表中①～⑨は領収証関連番号

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊名称	鉄 路 円	特 急 円	飛行機 円	車両 (バス等) 円	レンタカー (借上等) 円	その他 円	宿泊料 円	
10/4	JR 箱根ヶ崎駅 ～ 金沢駅	① 7,560							
	JR 大宮駅～ 富山駅		② 6,040						
	富山ライトレール 富山駅北～ 城川原(往復)	400							
	JR 富山駅～ 金沢駅		③ 2,360						
	ホテルー泊料金 金沢マウンテン ホテル(二食付)							④ 14,137	
10/5 ～ 10/6	レンタカー 金沢駅～津幡町 ～輪島市～金沢 市(2日間) ¥50,855-/10人					⑤ 5,086			
10/5	ホテルー泊料金 ホテルルートイ ン輪島(二食付)							⑥ 14,795	
10/6	レンタカー ガソリン代 ¥4,053/10人						燃料代 408		
	JR 金沢駅～ 箱根ヶ崎駅	⑦ 7,560							
	JR 金沢駅～ 大宮駅		⑧ 6,570						
	小 計	15,520	14,970			5,086	408	28,932	
		合 計							64,916 円

6 手数料 : .....500 円⑨

7 保険料 : .....円  
8 資料代 : .....円  
9 その他 ( ) : .....円

総 合 計 65,416 円

\*①～⑨の合計金額は¥64,608-で、新国際メディア企画の領収証金額と一致し、その内容を示すものです。